半期報告書

（第11期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

東京都目黒区三田１丁目６番21号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

E32069

第11期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部【企業情報】 …… 2
第１【企業の概況】 …… 2
１【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２【事業の内容】 …… 2
第２【事業の状況】 …… 3
１【事業等のリスク】 …… 3
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３【重要な契約等】 …… 4
第３【提出会社の状況】 …… 5
１【株式等の状況】 …… 5
２【役員の状況】 …… 7
第４【経理の状況】 …… 8
１【中間連結財務諸表】 …… 9
２【その他】 …… 19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第11期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　浦田　寛之
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田１丁目６番21号
【電話番号】	東京　０３（５７２３）８６１９番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理財務部長　加藤　暢之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田１丁目６番21号
【電話番号】	東京　０３（５７２３）８６１９番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理財務部長　加藤　暢之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	542,362	539,084	1,071,381
経常利益	（百万円）	13,636	11,322	30,395
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（百万円）	9,508	7,503	20,225
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	10,427	983	27,337
純資産額	（百万円）	287,681	292,225	295,509
総資産額	（百万円）	475,315	609,459	524,726
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	167.58	132.20	356.43
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	167.52	132.16	356.31
自己資本比率	（%）	60.4	47.9	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	12,836	1,013	13,663
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△10,069	△92,286	△26,013
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△6,132	91,613	8,523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（百万円）	17,162	18,353	17,572

(注)当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（食肉事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるANZCO Foods Limitedを通じ、Greenlea Group Limitedの全株式を取得したため、同社及びその子会社５社を連結の範囲に含め、同社の関連会社４社を持分法適用の範囲に含めています。詳細は、「第４ 経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

この結果、当社グループは、当社、子会社59社、関連会社13社で構成されることとなりました。

なお、Greenlea Group Limited及び同社子会社のGreenlea Premier Meats Limited、Greenlea By-Products Limitedは、当社の特定子会社です。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の概況

◇連結経営成績　　（%表示は、対前中間連結会計期間増減率）

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
539,084	△0.6	11,560	△12.1	11,322	△17.0	7,503	△21.1

（注）前中間連結会計期間より連結子会社のANZCO Foods Limited及びその子会社の決算期を連結決算日と同一としたため、前中間連結損益計算書には当該子会社の９か月間の成績が含まれています。

海外事業が堅調に推移した一方で、国内事業は加工食品事業、食肉事業ともに販売数量が減少し、原材料価格の高止まりや物流単価の上昇が続く厳しい環境の中、前期の決算期変更の反動もあり、減収減益となりました。

◇報告セグメント別の経営成績　　（%表示は、対前中間連結会計期間増減率）

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
加工食品事業	197,044	△0.8	2,460	△35.0
食肉事業	342,033	△0.5	10,102	△3.4

＜加工食品事業＞

・ハム・ソーセージは、テレビコマーシャルの投入等による家庭用主力商品のブランド力強化と市場シェアの拡大を図り、調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応した商品群の販売に努めましたが、販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。
・価格改定や内部改善を進めたものの、原材料費及び物流単価の上昇による影響等をカバーしきれず、経常利益は減少しました。

＜食肉事業＞

・国内事業は、国産鶏肉の販売が堅調に推移した一方で、国産牛肉の相場上昇による販売数量の減少に加え、輸入食肉の販売数量が減少したことから、売上高は増加しましたが、経常利益は減少しました。
・海外事業は、ANZCO Foods Limitedにおいて、前期の決算期変更の反動により売上高は減少しましたが、北米向け牛肉販売価格の上昇及び欧州・北米向け羊肉の販売好調が継続したことから、経常利益は増加しました。
・上記の結果、食肉事業全体で減収減益となりました。

②財政状態の状況

（資産、負債及び純資産の状況）

・総資産は、前連結会計年度末に比べて84,732百万円増加し、609,459百万円となりました。
　増加要因：Greenlea Group Limitedの株式取得によるのれんの計上、有形固定資産の増加
・負債は、前連結会計年度末に比べて88,016百万円増加し、317,233百万円となりました。
　増加要因：短期借入金、コマーシャル・ペーパーの増加
・純資産は、前連結会計年度末に比べて3,283百万円減少し、292,225百万円となりました。
　減少要因：その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少

（キャッシュ・フローの状況）

・現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて780百万円増加（前中間連結会計期間は3,419百万円減少）し、18,353百万円となりました。

・営業活動により、資金は1,013百万円増加（前中間連結会計期間は12,836百万円増加）しました。

増加要因：税金等調整前中間純利益の計上

減少要因：棚卸資産の増加、法人税等の支払

・投資活動により、資金は92,286百万円減少（前中間連結会計期間は10,069百万円減少）しました。

減少要因：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出

・財務活動により、資金は91,613百万円増加（前中間連結会計期間は6,132百万円減少）しました。

増加要因：短期借入金、コマーシャル・ペーパーの増加

減少要因：配当金の支払

（２）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、778百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるANZCO Foods Limited（以下「ANZCO」）を通じ、ニュージーランドのGreenlea Group Limited（以下「Greenlea」）の全株式を取得することを決定し、同日に株式売買契約を締結しました。これに基づき、ANZCOはGreenleaの株式を2026年9月30日に取得し、同社及びその子会社５社を連結の範囲に含め、同社の関連会社４社を持分法適用の範囲に含めています。詳細は、「第４ 経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,471,011	57,471,011	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	57,471,011	57,471,011	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	57,471,011	－	30,003	－	7,503

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３－１	23,155	40.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８－１	3,965	6.98
公益財団法人伊藤記念財団	東京都目黒区下目黒１丁目８－１	2,400	4.22
エス企画株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目22－13	1,241	2.18
公益財団法人伊藤文化財団	兵庫県神戸市灘区備後町３丁目２－１	1,240	2.18
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,075	1.89
伊藤　功一	東京都新宿区	553	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	549	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	461	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	408	0.71
計	－	35,051	61.74

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数全ては、信託業務に係るものです。

２．公益財団法人伊藤記念財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人です。

３．公益財団法人伊藤文化財団は、伊藤ハム㈱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に寄与することを目的として設立された公益法人です。

４．当社は、自己株式703千株を保有していますが、上記には記載していません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　703,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　56,271,900	562,719	－
単元未満株式	普通株式　495,211	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,471,011	－	－
総株主の議決権	－	562,719	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株及び証券保管振替機構名義の株式88株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田１丁目６番21号	703,900	－	703,900	1.22
計	－	703,900	－	703,900	1.22

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

（1） 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,980	18,761
受取手形及び売掛金	112,258	112,351
商品及び製品	138,401	140,349
仕掛品	1,882	2,124
原材料及び貯蔵品	31,860	36,930
その他	9,120	12,046
貸倒引当金	△75	△67
流動資産合計	311,427	322,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,633	50,112
機械装置及び運搬具（純額）	34,555	42,665
工具、器具及び備品（純額）	1,621	1,758
土地	26,184	26,644
リース資産（純額）	3,579	3,522
その他（純額）	19,301	13,621
有形固定資産合計	121,875	138,323
無形固定資産		
のれん	13,605	70,073
その他	12,420	13,185
無形固定資産合計	26,026	83,258
投資その他の資産		
投資有価証券	39,701	37,912
退職給付に係る資産	17,332	18,270
その他	8,515	9,353
貸倒引当金	△152	△155
投資その他の資産合計	65,397	65,380
固定資産合計	213,298	286,963
資産合計	524,726	609,459

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,818	73,902
短期借入金	58,391	127,250
コマーシャル・ペーパー	―	25,000
１年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	6,977	2,262
賞与引当金	7,298	4,379
役員賞与引当金	163	70
その他	33,669	36,743
流動負債合計	181,418	269,707
固定負債		
長期借入金	30,140	30,090
退職給付に係る負債	1,499	1,522
資産除去債務	1,184	1,449
その他	14,974	14,464
固定負債合計	47,799	47,525
負債合計	229,217	317,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,464	89,621
利益剰余金	152,889	156,136
自己株式	△2,663	△2,602
株主資本合計	269,693	273,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,454	8,975
繰延ヘッジ損益	△464	△855
為替換算調整勘定	9,968	7,432
退職給付に係る調整累計額	3,089	2,951
その他の包括利益累計額合計	25,049	18,503
新株予約権	66	66
非支配株主持分	699	496
純資産合計	295,509	292,225
負債純資産合計	524,726	609,459

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	542,362	539,084
売上原価	469,478	467,740
売上総利益	72,884	71,344
販売費及び一般管理費	※　59,734	※　59,784
営業利益	13,150	11,560
営業外収益		
受取利息	148	68
受取配当金	247	175
受取賃貸料	232	91
助成金収入	272	353
持分法による投資利益	617	－
その他	534	398
営業外収益合計	2,052	1,086
営業外費用		
支払利息	1,433	1,118
不動産賃貸費用	64	23
持分法による投資損失	－	160
その他	66	21
営業外費用合計	1,565	1,324
経常利益	13,636	11,322
特別利益		
固定資産売却益	18	84
投資有価証券売却益	205	235
設備補助金収入	100	150
その他	4	－
特別利益合計	328	470
特別損失		
固定資産除却損	126	213
工場閉鎖関連損失	－	152
固定資産圧縮損	85	112
その他	4	0
特別損失合計	216	479
税金等調整前中間純利益	13,749	11,313
法人税、住民税及び事業税	3,217	2,130
法人税等調整額	1,003	1,639
法人税等合計	4,220	3,769
中間純利益	9,528	7,544
非支配株主に帰属する中間純利益	20	40
親会社株主に帰属する中間純利益	9,508	7,503

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	9,528	7,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	△3,485
繰延ヘッジ損益	229	△391
為替換算調整勘定	△1,477	△2,373
退職給付に係る調整額	△244	△213
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△97
その他の包括利益合計	898	△6,560
中間包括利益	10,427	983
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,429	957
非支配株主に係る中間包括利益	△2	25

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,749	11,313
減価償却費	6,896	6,092
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,233	△2,918
のれん償却額	821	785
受取利息及び受取配当金	△396	△243
支払利息	1,433	1,118
助成金収入	△272	△353
持分法による投資損益（△は益）	△617	160
投資有価証券売却損益（△は益）	△205	△235
設備補助金収入	△100	△150
固定資産圧縮損	85	112
工場閉鎖関連損失	－	152
売上債権の増減額（△は増加）	662	2,012
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,185	△6,004
仕入債務の増減額（△は減少）	5,149	△2,200
未払金の増減額（△は減少）	43	2,176
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	11
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,339	△1,237
その他	248	△2,831
小計	13,744	7,760
利息及び配当金の受取額	1,212	584
助成金の受取額	199	428
設備補助金の受取額	200	150
利息の支払額	△1,435	△1,115
工場閉鎖関連損失の支払額	－	△28
法人税等の支払額	△1,176	△6,825
その他	91	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,836	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,214	△17,505
無形固定資産の取得による支出	△967	△1,379
投資有価証券の取得による支出	△18	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	232	405
貸付けによる支出	△216	△275
貸付金の回収による収入	113	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△73,911
その他	1	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,069	△92,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,774	71,614
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	25,000
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△9,048	△4,294
その他	△806	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,132	91,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,419	780
現金及び現金同等物の期首残高	20,581	17,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 17,162	※ 18,353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるANZCO Foods Limitedを通じ、Greenlea Group Limitedの全株式を取得したため、同社及びその子会社５社を連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、上記、Greenlea Group Limitedの株式取得に伴い、同社の関連会社４社を持分法適用の範囲に含めています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定率法（但し、1998年４月１日以降に取得した建物（除く建物附属設備）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しています。

当社グループでは、2026年９月10日に三島工場が竣工し、2026年度下期に減価償却開始を予定しています。これを機に当社グループが保有している有形固定資産の使用実態を検証した結果、急激な技術的・経済的陳腐化は見られず、今後も長期にわたり安定的に稼働することが見込まれるため、従来の定率法から耐用年数にわたり均等に費用を配分する定額法に変更することで使用実態を財務諸表により適切に反映できると判断したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は656百万円それぞれ増加しています。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
INDIANA PACKERS CORP.	2,462百万円 (US＄ 15,404千)	4,681百万円 (US＄ 29,750千)
ASIAN BEST CHICKEN CO.,LTD.	1,202 (THB 247,500千)	1,003 (THB 213,875千)
㈲島根農場	129	120
㈲キロサ肉畜生産センター	96	80
計	3,892	5,885

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
給料及び手当	12,914百万円	12,679百万円
退職給付費用	△101	△42
賞与引当金繰入額	2,372	2,339
役員賞与引当金繰入額	82	70
発送配達費及び荷扱料	21,646	21,767

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,569百万円	18,761百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△407	△407
現金及び現金同等物	17,162	18,353

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月22日 取締役会	普通株式	4,255	75	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金
2025年８月22日 取締役会	普通株式	4,822	85	2025年６月30日	2025年９月５日	利益剰余金

（注）2025年８月22日取締役会決議による１株当たり配当額85円は記念配当になります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	3,972	70	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日 取締役会	普通株式	4,256	75	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日 取締役会	普通株式	4,257	75	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	加工食品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,576	343,779	542,356	6	542,362	－	542,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,049	39,769	57,819	752	58,571	△58,571	－
計	216,626	383,549	600,175	759	600,934	△58,571	542,362
セグメント利益	3,784	10,455	14,239	84	14,324	△687	13,636

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

２．セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

４．連結子会社のアンズコフーズ社及びその子会社21社の決算期を変更しており、影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しています。当該決算期変更によるセグメント利益への影響額は1,105百万円であり、食肉事業に含まれています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	加工食品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,044	342,033	539,078	6	539,084	－	539,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,101	42,878	60,980	771	61,751	△61,751	－
計	215,146	384,912	600,058	778	600,836	△61,751	539,084
セグメント利益	2,460	10,102	12,562	77	12,640	△1,317	11,322

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

２．セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額 △694百万円等です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間より、セグメントを跨ぐ組織変更に伴い、費用及びセグメント間の内部売上高又は振替高の加工食品事業、食肉事業、その他、調整額での配分見直しを行っています。また、外部顧客の当社管轄部署移管により、外部顧客への売上高の加工食品事業、食肉事業間のセグメント移管を行っています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間のセグメント利益が「加工食品事業」で547百万円、「食肉事業」で106百万円、「その他」で２百万円それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるANZCO Foods Limited（以下「ANZCO」）を通じ、ニュージーランドのGreenlea Group Limited（以下「Greenlea」）の全株式を取得することを決定し、同日に株式売買契約を締結しました。これに基づき、ANZCOはGreenleaの株式を2026年９月30日に取得し、同社及びその子会社５社を連結の範囲に含め、同社の関連会社４社を持分法適用の範囲に含めています。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Greenlea Group Limited

事業の内容　　食肉処理加工販売事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、「長期経営戦略2035」のとおり、海外事業の成長を加速し収益拡大を実現すべく、投資機会の検討を進めてまいりました。Greenleaは、当社の連結子会社であるANZCOと同業の在ニュージーランド食肉処理加工販売事業者であり、事業の補完性が高く、シナジーが大きいことから、ANZCO事業の価値最大化、ひいては当社海外事業の強化及び規模拡大に資すると判断したものです。

（３）企業結合日

2026年９月30日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるANZCOが現金を対価として株式の100％を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金及び預金	801百万ニュージーランドドル（71,072百万円）
取得原価	801百万ニュージーランドドル（71,072百万円）

（注）株式売買契約に基づく価格調整が完了していないため、取得原価は暫定の金額です。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

57,283百万円

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

（３）償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。なお、償却期間については算定中です。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	87,631	7,608	95,239	－	95,239
調理加工食品	67,296	14,111	81,407	－	81,407
食肉	41,417	304,479	345,897	－	345,897
その他	2,231	17,580	19,812	6	19,819
顧客との契約から生じる収益	198,576	343,779	542,356	6	542,362
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	198,576	343,779	542,356	6	542,362

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
売上高					
ハム・ソーセージ	86,536	7,171	93,707	－	93,707
調理加工食品	66,237	13,277	79,514	－	79,514
食肉	42,084	305,794	347,878	－	347,878
その他	2,186	15,790	17,977	6	17,984
顧客との契約から生じる収益	197,044	342,033	539,078	6	539,084
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	197,044	342,033	539,078	6	539,084

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、外部顧客の当社管轄部署移管により、外部顧客への売上高の加工食品事業、食肉事業間のセグメント移管を行っています。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	167円58銭	132円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	9,508	7,503
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	9,508	7,503
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,741	56,758
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	167円52銭	132円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	17	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月20日の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額　4,256百万円
② １株当たりの金額　75円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

2026年11月４日の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額　4,257百万円
② １株当たりの金額　75円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田　智之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　浦田　寛之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員　　野澤　克己
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田１丁目６番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長浦田寛之及び当社最高財務責任者野澤克己は、当社の第11期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。